



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月7日

上場会社名 株式会社ヤマト 上場取引所 東
 コード番号 1967 URL <https://www.yamato-se.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 町田 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 藤井 政宏 (TEL) 027-290-1800
 定時株主総会開催予定日 2025年6月17日 配当支払開始予定日 2025年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月16日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年3月21日～2025年3月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	53,168	10.1	4,796	165.3	5,283	126.6	3,932	165.8
2024年3月期	48,296	8.5	1,807	△11.1	2,331	△7.4	1,479	△20.7

(注) 包括利益 2025年3月期 5,032百万円(35.0%) 2024年3月期 3,726百万円(132.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	158.26	—	10.0	9.5	9.0
2024年3月期	58.65	—	4.1	4.6	3.7

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 4百万円 2024年3月期 △10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	58,847	41,236	69.9	1,659.06
2024年3月期	52,888	37,335	70.5	1,478.02

(参考) 自己資本 2025年3月期 41,151百万円 2024年3月期 37,275百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	4,534	△643	△1,165	11,331
2024年3月期	3,915	△596	△1,091	8,605

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	27.00	27.00	680	46.0	1.9
2025年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	1,116	28.4	2.9
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	47.00	47.00		30.7	

(注) 2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年3月21日～2026年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,500	0.1	1,600	△6.8	1,800	△9.8	1,250	△7.5	50.39
通期	53,000	△0.3	4,200	△12.4	4,600	△12.9	3,800	△3.4	153.20

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社(社名) 上毛建設株式会社、除外 1社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	26,927,652株	2024年3月期	26,927,652株
② 期末自己株式数	2025年3月期	2,123,282株	2024年3月期	1,707,725株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	24,851,122株	2024年3月期	25,227,442株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年3月21日~2025年3月20日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	44,462	12.2	4,056	150.9	4,499	117.8	3,034	95.2
2024年3月期	39,635	6.7	1,616	0.7	2,065	3.2	1,554	△3.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	122.10		—					
2024年3月期	61.61		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	50,398	35,621	70.7	1,436.11
2024年3月期	45,504	32,924	72.4	1,305.50

(参考) 自己資本 2025年3月期 35,621百万円 2024年3月期 32,924百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想(2025年3月21日~2026年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,800	1.3	1,650	△3.5	1,100	△7.7	44.35
通期	44,600	0.3	4,000	△11.1	3,400	12.0	137.07

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、決算短信(添付資料)の5ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(企業結合等関係)	16
(収益認識関係)	18
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
4. その他	26
(1) 生産、受注及び販売の状況	26
(2) 役員の異動	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や旺盛なインバウンド需要などにより、緩やかな回復基調にあります。しかしながら、アメリカの関税政策による世界的な景気後退懸念、地政学リスクなど、先行きについては不透明な状況が続いております。

建設業界においては、堅調な設備投資のもと建設需要は底堅く継続し、受注採算も改善基調で推移しておりますが、資機材価格は高い水準にあり、技術者・技能労働者不足がより深刻化するなど、先行きは依然として楽観できない状況にあります。

このような経営環境のもと、当社グループは「中期経営計画」(2023年～2025年度)に基づき、3つの成長戦略「コア事業の強化・拡大」「グリーンイノベーションの推進」「経営基盤の強化・地域貢献」に取り組み、自社工場での配管加工による、現場施工から工場製造へのトランスフォーメーションを進めております。

この結果、当連結会計年度の受注高は前連結会計年度比5.7%増の593億4千万円、売上高は前連結会計年度比10.1%増の531億6千8百万円、翌連結会計年度への繰越高は前連結会計年度末比15.7%増の455億7千9百万円となりました。

利益面では、営業利益は前連結会計年度比165.3%増の47億9千6百万円、経常利益は前連結会計年度比126.6%増の52億8千3百万円、特別利益として政策保有株式(上場株式)の売却により投資有価証券売却益を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比165.8%増の39億3千2百万円となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。なお、セグメント間取引消去前の金額を使用しています。

(建設工事業)

当社グループの主要事業であり、売上高は526億5千2百万円、セグメント利益(営業利益)は46億5千1百万円となりました。

(商業施設運営業)

当社グループが、2023年3月21日より運営する「道の駅まえばし赤城」に基づくものです。売上高は5億3千1百万円、セグメント利益(営業利益)は1億6千万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産残高は、前連結会計年度末比11.3%増の588億4千7百万円となりました。その内容は以下のとおりです。

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末比14.4%増の347億3千9百万円となりました。これは、主として現金預金が増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末比7.0%増の241億8百万円となりました。これは、主として投資有価証券が増加したことによります。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末比12.0%増の149億5千1百万円となりました。これは、主として工事未払金が増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末比20.9%増の26億6千万円となりました。これは、主として投資有価証券の時価評価における税効果により繰延税金負債が増加したことによります。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末比10.4%増の412億3千6百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する当期純利益を計上した結果、利益剰余金が増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、45億3千4百万円の収入超（前連結会計年度比6億1千8百万円の収入超）となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億4千3百万円の支出超（前連結会計年度比4千6百万円の支出超）となりました。これは、主として定期預金の預入による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億6千5百万円の支出超（前連結会計年度比7千3百万円の支出超）となりました。これは、主として配当金の支払額によるものです。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末比27億2千6百万円増加の113億3千1百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	71.1	72.8	72.0	70.5	69.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.8	41.1	43.0	49.8	64.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	6.4	35.2	△96.2	30.1	26.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	311.1	169.2	△89.1	210.5	147.9

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- 各指標は、下記の基準で算出しています。
 - 自己資本比率：自己資本÷総資産
 - 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産
 - キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
 - インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を控除）によります。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界各国における金融・関税等の政策などに伴う景気後退の懸念や為替変動リスク、欧州や中東情勢をはじめとした地政学リスクなどから、その先行きは依然として不透明な状況が続いております。

建設業界においては、当面、建設投資は堅調に推移すると思われませんが、資機材価格の高騰、労働者不足によるコスト上昇など懸念されます。技能労働者の高齢化や現場労働者数の減少も喫緊の課題となっており、デジタル技術を活用し、より生産効率を高める取組みが求められます。

2026年3月期の連結業績は、中期経営計画数値を達成する見通しです。

項目	2024年3月期 (実績)	2025年3月期 (実績)	2026年3月期 (予想)	2026年3月期 (中計目標)
売上高	482億円	531億円	530億円	530億円
経常利益	23億円	52億円	46億円	39億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	14億円	39億円	38億円	—
ROE	4.1%	10.0%	8.9%	8%以上

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を最重要政策として位置づけ、経営環境の変化に対応できるよう財務基盤の充実を図りながら、株主に対しては業績に裏付けられた適正な利益還元を努めていくことを基本方針としています。また、当中期経営計画最終年度（2026年3月期）の連結配当性向を30%以上とすることを目標としています。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としています。当期の配当金については、2025年10月1日に創業80周年を迎えることから、記念配当5円を実施し、40円の普通配当と合わせ45円の期末配当を行うこととしました。

次期の配当金については、期末配当47円を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。なお、I F R S (国際財務報告基準) の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月20日)	当連結会計年度 (2025年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,453,940	11,494,518
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	15,824,113	17,874,510
電子記録債権	2,534,009	1,023,847
有価証券	517,573	822,654
未成工事支出金等	1,763,415	2,226,468
その他	1,278,964	1,310,890
貸倒引当金	△13,240	△13,610
流動資産合計	30,358,777	34,739,278
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,442,370	7,666,367
機械装置及び運搬具	1,742,713	1,962,024
土地	4,187,081	4,331,779
その他	1,066,210	1,142,905
減価償却累計額	△6,621,313	△7,043,102
有形固定資産合計	7,817,063	8,059,974
無形固定資産		
顧客関連資産	175,714	140,571
のれん	471,719	190,786
施設利用権	847,075	785,857
その他	349,634	460,072
無形固定資産合計	1,844,144	1,577,287
投資その他の資産		
投資有価証券	11,360,707	12,255,933
関係会社株式	79,611	-
長期性預金	6,000	183,985
繰延税金資産	63,419	65,430
退職給付に係る資産	1,057,603	1,644,712
その他	301,513	320,890
投資その他の資産合計	12,868,855	14,470,951
固定資産合計	22,530,063	24,108,213
資産合計	52,888,840	58,847,492

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月20日)	当連結会計年度 (2025年3月20日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	6,241,462	7,335,280
買掛金	36,741	109,885
短期借入金	600,000	680,000
1年内返済予定の長期借入金	42,072	42,247
未払消費税等	175,368	449,237
未払役員報酬	12,300	13,000
未払費用	957,345	1,010,249
未払法人税等	617,444	1,405,206
契約負債	2,848,102	2,156,391
賞与引当金	1,054,451	1,213,932
株主優待引当金	-	34,940
完成工事補償引当金	75,775	69,278
工事損失引当金	255,978	18,374
その他	435,619	413,154
流動負債合計	13,352,662	14,951,177
固定負債		
長期借入金	539,749	499,277
繰延税金負債	1,467,021	1,942,663
役員退職慰労引当金	133,200	131,311
その他	61,187	86,938
固定負債合計	2,201,158	2,660,191
負債合計	15,553,820	17,611,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	4,730,625	4,730,625
利益剰余金	24,529,716	27,781,730
自己株式	△939,278	△1,389,350
株主資本合計	33,321,063	36,123,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,767,538	4,588,733
退職給付に係る調整累計額	186,936	440,169
その他の包括利益累計額合計	3,954,474	5,028,902
非支配株主持分	59,481	84,215
純資産合計	37,335,019	41,236,123
負債純資産合計	52,888,840	58,847,492

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)	当連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)
売上高	48,296,211	53,168,544
売上原価	43,657,363	45,310,745
売上総利益	4,638,848	7,857,798
販売費及び一般管理費	2,831,052	3,061,071
営業利益	1,807,795	4,796,727
営業外収益		
受取利息	61,012	70,478
受取配当金	257,384	307,519
有価証券償還益	10,610	-
持分法による投資利益	-	4,590
投資有価証券償還益	43,539	-
為替差益	89,027	43,647
受取賃貸料	43,183	38,932
助成金収入	-	35,577
電力販売収益	4,513	4,593
その他	115,643	55,010
営業外収益合計	624,914	560,350
営業外費用		
支払利息	18,605	30,654
有価証券償還損	150	624
持分法による投資損失	10,388	-
賃貸費用	30,408	27,906
電力販売費用	1,408	874
消費税差額	10,304	4,461
その他	29,625	8,800
営業外費用合計	100,891	73,320
経常利益	2,331,818	5,283,756
特別利益		
固定資産売却益	2,444	11,623
投資有価証券売却益	353,546	538,270
負のれん発生益	-	28,803
特別利益合計	355,990	578,697
特別損失		
減損損失	21,605	73,458
固定資産売却損	17,129	6,351
固定資産処分損	2,061	2,174
投資有価証券売却損	-	120
投資有価証券評価損	125,310	2,687
事務所移転費用	13,343	-
特別損失合計	179,450	84,793
税金等調整前当期純利益	2,508,358	5,777,661
法人税、住民税及び事業税	1,047,826	1,825,735
法人税等調整額	△55,315	△5,760
法人税等合計	992,511	1,819,975

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)	当連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)
当期純利益	1,515,847	3,957,686
非支配株主に帰属する当期純利益	36,376	24,733
親会社株主に帰属する当期純利益	1,479,470	3,932,952

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)	当連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)
当期純利益	1,515,847	3,957,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,308,504	821,194
退職給付に係る調整額	△97,477	253,232
その他の包括利益合計	2,211,026	1,074,427
包括利益	3,726,874	5,032,113
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,690,497	5,007,380
非支配株主に係る包括利益	36,376	24,733

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000,000	4,730,625	23,684,149	△819,985	32,594,789
当期変動額					
剰余金の配当			△633,903		△633,903
親会社株主に帰属する当期純利益			1,479,470		1,479,470
自己株式の取得				△119,292	△119,292
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	845,566	△119,292	726,273
当期末残高	5,000,000	4,730,625	24,529,716	△939,278	33,321,063

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,459,033	284,414	1,743,448	23,104	34,361,342
当期変動額					
剰余金の配当					△633,903
親会社株主に帰属する当期純利益					1,479,470
自己株式の取得					△119,292
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,308,504	△97,477	2,211,026	36,376	2,247,403
当期変動額合計	2,308,504	△97,477	2,211,026	36,376	2,973,677
当期末残高	3,767,538	186,936	3,954,474	59,481	37,335,019

当連結会計年度(自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000,000	4,730,625	24,529,716	△939,278	33,321,063
当期変動額					
剰余金の配当			△680,938		△680,938
親会社株主に帰属する当期純利益			3,932,952		3,932,952
自己株式の取得				△450,072	△450,072
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,252,014	△450,072	2,801,942
当期末残高	5,000,000	4,730,625	27,781,730	△1,389,350	36,123,005

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,767,538	186,936	3,954,474	59,481	37,335,019
当期変動額					
剰余金の配当					△680,938
親会社株主に帰属する当期純利益					3,932,952
自己株式の取得					△450,072
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	821,194	253,232	1,074,427	24,733	1,099,161
当期変動額合計	821,194	253,232	1,074,427	24,733	3,901,103
当期末残高	4,588,733	440,169	5,028,902	84,215	41,236,123

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)	当連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,508,358	5,777,661
減価償却費	539,024	514,996
のれん償却額	207,474	207,474
顧客関連資産償却費	35,142	35,142
受取利息及び受取配当金	△318,396	△377,998
支払利息	18,605	30,654
有価証券償還損益 (△は益)	△10,460	624
減損損失	21,605	73,458
投資有価証券売却損益 (△は益)	△353,546	△538,150
投資有価証券評価損益 (△は益)	120,568	2,687
投資有価証券償還損益 (△は益)	△43,539	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35,842	153,480
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,967	△1,888
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△241,573	△222,959
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	834	△6,497
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	-	34,940
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	244,864	△237,603
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,900	△1,629
持分法による投資損益 (△は益)	10,388	△4,590
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,444	△11,623
有形固定資産処分損益 (△は益)	2,061	2,174
助成金収入	-	△35,577
負ののれん発生益	-	△28,803
売上債権の増減額 (△は増加)	255,647	△414,961
棚卸資産の増減額 (△は増加)	209,565	△416,019
仕入債務の増減額 (△は減少)	378,318	1,055,049
契約負債の増減額 (△は減少)	672,139	△765,107
未収消費税等の増減額 (△は増加)	72,793	△1,969
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△136,884	271,717
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△38,571	△27,980
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	107,580	131,581
その他	140,765	11,926
小計	4,453,034	5,210,210
利息及び配当金の受取額	318,396	377,998
利息の支払額	△18,605	△30,654
法人税等の支払額	△828,387	△1,058,672
助成金の受取額	-	35,577
損害賠償金の支払額	△8,800	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,915,638	4,534,459

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)	当連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△210,000	△712,000
定期預金の払戻による収入	234,000	198,000
有形固定資産の取得による支出	△1,366,428	△621,793
投資有価証券の取得による支出	△600,572	△529,962
投資有価証券の売却による収入	853,907	860,318
有価証券の償還による収入	383,526	130,411
投資有価証券の償還による収入	268,792	250,000
無形固定資産の取得による支出	△170,493	△215,430
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△92,058
従業員に対する長期貸付けによる支出	△4,793	△3,940
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	6,528	8,498
その他	9,116	84,743
投資活動によるキャッシュ・フロー	△596,416	△643,213
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	-
長期借入金の返済による支出	△37,907	△40,296
自己株式の取得による支出	△119,292	△450,072
配当金の支払額	△633,903	△680,938
非支配株主からの払込みによる収入	-	6,235
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,091,104	△1,165,071
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,228,117	2,726,174
現金及び現金同等物の期首残高	6,377,445	8,605,562
現金及び現金同等物の期末残高	8,605,562	11,331,736

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

前連結会計年度(2023年3月21日～2024年3月20日)及び

当連結会計年度(2024年3月21日～2025年3月20日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)

取得による企業結合

(上毛建設株式会社の株式の追加取得による連結子会社化)

当社は、2025年2月27日開催の取締役会において、持分法適用の関連会社であった上毛建設株式会社の株式を取得して子会社化することを決議し、2025年3月10日付で株式を取得したことにより子会社化しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 上毛建設株式会社

事業の内容 土木工事業

② 企業結合を行った主な理由

当社は地域共生を目的とした事業展開を目指しており、特に群馬県内に於いては県内全体でのネットワークを構築すべきと考えております。地域の中堅事業者として上毛建設株式会社を当社の連結子会社とすることにより、地域と共にしたビジネスの拡充が図れ、当社グループの企業価値向上に資するものと考えております。

③ 企業結合日

2025年3月10日(みなし取得日 2025年3月20日)

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 企業結合後の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率 40%

企業結合日に取得した議決権比率 60%

取得後の議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

該当事項はありません。

ただし、被取得企業は当社の持分法適用関連会社であったため、2024年3月21日から2025年3月20日までの業績を持分法による投資利益として計上しております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得前に行った現金による株式取得の対価 80,000千円

企業結合日に追加取得した取得の対価(現金) 107,500千円

取得原価 187,500千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	10,000千円
-----------	----------

(5) 発生した負ののれんの金額及び発生原因

① 発生した負ののれん発生益の金額

28,803千円

② 発生原因

企業結合時の被取得企業の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	189,976千円
固定資産	249,175千円
資産合計	<u>439,152千円</u>
流動負債	<u>215,946千円</u>
固定負債	12,700千円
負債合計	<u>228,646千円</u>

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響額の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)

(単位:千円)

項目	建設工事業					商業施設 運営業	合計
	建築・土木	空調・衛生	電気・通信	水処理 プラント	冷凍・冷蔵		
一定期間にわたり移転される財またはサービス							
建設	2,247,233	28,820,050	7,380,274	5,732,300	2,064,226	—	46,244,085
設備等の メンテナンス	—	1,466,889	—	—	—	—	1,466,889
不動産管理	—	—	—	—	—	430,342	430,342
一時点で提供される財							
物品等の 販売	24,579	—	—	36,208	—	82,958	143,746
顧客との契約から 生じる収益	2,271,812	30,286,940	7,380,274	5,768,508	2,064,226	513,300	48,285,063
リース収益	—	11,147	—	—	—	—	11,147
外部顧客への 売上高	2,271,812	30,298,087	7,380,274	5,768,508	2,064,226	513,300	48,296,211

なお、一定期間にわたり移転される財またはサービスには、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日改正)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日改正)に従い顧客との契約について認識される売上高が含まれています。

リース収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づくものです。

当連結会計年度(自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)

(単位:千円)

項目	建設工事業					商業施設 運営業	合計
	建築・土木	空調・衛生	電気・通信	水処理 プラント	冷凍・冷蔵		
一定期間にわたり移転される財またはサービス							
建設	2,764,767	33,562,051	7,155,489	4,372,948	2,872,276	—	50,727,533
設備等の メンテナンス	—	1,827,089	—	—	—	—	1,827,089
不動産管理	—	—	—	—	—	352,962	352,962
一時点で提供される財							
物品等の 販売	26,709	—	—	45,109	—	178,066	249,885
顧客との契約から 生じる収益	2,791,477	35,389,140	7,155,489	4,418,058	2,872,276	531,028	53,157,470
リース収益	—	11,073	—	—	—	—	11,073
外部顧客への 売上高	2,791,477	35,400,213	7,155,489	4,418,058	2,872,276	531,028	53,168,544

なお、一定期間にわたり移転される財またはサービスには、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日改正)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日改正)に従い顧客との契約について認識される売上高が含まれています。

リース収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づくものです。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループは、以下の5ステップを適用することにより収益を認識しています。

ステップ1: 顧客との契約を識別する

ステップ2: 契約における履行義務を識別する

ステップ3: 取引価格を算定する

ステップ4: 取引価格を契約における履行義務へ配分する

ステップ5: 履行義務を充足した時点でまたは充足するにつれて収益を認識する

当社及び連結子会社の主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりです。

建設工事業について、工事請負契約等を締結の上、施工等を行っており、完成した建設製品を顧客に引き渡す履行義務を負っています。

当該契約について、約束した財またはサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、当該財またはサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法を採用しています。当該工事請負契約等における履行義務の性質を踏まえ、発生した原価が履行義務の充足における進捗度に比例すると判断しているため、履行義務の充足に係る進捗度の測定は、主として各期末までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っています。また、契約の初期段階を除き、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないものの、発生費用の回収が見込まれる場合は原価回収基準により収益を認識しています。

契約における工事着工日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しています。

年間契約に基づく保守メンテナンスサービス及び維持管理業務は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、経過期間に応じて収益を認識しています。

なお、取引価格及び履行義務の対価の支払条件は、請負工事契約等により決定されており、支払条件は契約ごとに異なりますが、契約に従って着工、工事の進捗、竣工に伴い対価を受領しています。また、変動対価等を含む収益の額に重要性はなく、履行義務の対価に重大な金融要素を含んでいません。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権、契約負債及び契約負債の内訳は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)	当連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)
顧客との契約から生じた債権 (期首残高)	9,095,315	8,747,290
顧客との契約から生じた債権 (期末残高)	8,747,290	8,082,153
契約資産 (期首残高)	9,518,454	9,610,832
契約資産 (期末残高)	9,610,832	10,816,203
契約負債 (期首残高)	2,175,963	2,848,102
契約負債 (期末残高)	2,848,102	2,156,391

注) 1. 顧客との契約から生じた債権

顧客との契約から生じた債権は、請負工事契約において顧客による検収、顧客への引渡しを完了した時点で契約資産から債権へ変更しています。顧客との契約から生じた債権は、連結貸借対照表において、「受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産」及び「電子記録債権」に含めています。

2. 契約資産

契約資産は、請負工事契約における履行義務の充足に基づいて認識される権利です。履行義務の充足に係る進捗度に応じて契約資産を認識し、顧客による検収、顧客への引渡しを完了した時点で顧客との契約から生じた債権に含めています。契約資産は、連結貸借対照表において、受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産に含めています。

3. 契約負債

契約負債は、請負工事契約における履行義務の充足に先立って受領した対価であり、履行義務を充足した時点で収益に振り替えられます。

4. 当期認識した収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額

前連結会計年度に認識した収益のうち、期首時点の契約負債残高に含まれていた金額は1,393,041千円です。

当連結会計年度に認識した収益のうち、期首時点の契約負債残高に含まれていた金額は1,731,548千円です。

② 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)	当連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)
1年以内	18,469,933	16,855,762
1年超	12,317,446	21,828,974
合計	30,787,380	38,684,736

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「建設工事業」及び「商業施設運営業」を報告セグメントとしております。

「建設工事業」は建設工事全般に関する事業を、「商業施設運営業」は商業施設の運営及びそれに伴う物品の販売等に関する事業を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1) (注3)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	建設工事業	商業施設運営業			
売上高					
外部顧客への売上高	47,782,910	513,300	48,296,211	—	48,296,211
セグメント間の内部売上高又は振替高	51,260	—	51,260	△51,260	—
計	47,834,170	513,300	48,347,471	△51,260	48,296,211
セグメント利益	1,766,150	79,829	1,845,980	△38,185	1,807,795
セグメント資産	51,251,878	1,648,882	52,900,761	△11,920	52,888,840
その他の項目					
減価償却費	489,977	49,046	539,024	—	539,024
のれんの償却額	207,474	—	207,474	—	207,474
顧客関連資産償却費	35,142	—	35,142	—	35,142
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,456,674	80,248	1,536,922	—	1,536,922

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

3 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去です。

当連結会計年度(自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1) (注3)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	建設工事業	商業施設運営 業			
売上高					
外部顧客への売上高	52,637,515	531,028	53,168,544	—	53,168,544
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,222	—	15,222	△15,222	—
計	52,652,737	531,028	53,183,766	△15,222	53,168,544
セグメント利益	4,651,763	160,185	4,811,949	△15,222	4,796,727
セグメント資産	57,113,958	1,733,534	58,847,492	—	58,847,492
その他の項目					
減価償却費	460,743	54,252	514,996	—	514,996
のれんの償却額	207,474	—	207,474	—	207,474
顧客関連資産償却費	35,142	—	35,142	—	35,142
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	836,727	497	837,224	—	837,224

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

3 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

当連結会計年度(自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)

(単位：千円)

	建設工事業	商業施設運営業	合計
減損損失	21,605	—	21,605

当連結会計年度(自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)

(単位：千円)

	建設工事業	商業施設運営業	合計
減損損失	73,458	—	73,458

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)

(単位：千円)

	建設工事業	商業施設運営業	合計
当期償却額	207,474	—	207,474
当期末残高	471,719	—	471,719

当連結会計年度(自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)

(単位：千円)

	建設工事業	商業施設運営業	合計
当期償却額	207,474	—	207,474
当期末残高	190,786	—	190,786

(注) 建設工事業において、のれんの減損損失73,458千円を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)

当連結会計年度において、持分法適用会社であった株式会社上毛建設の株式を追加取得し、連結の範囲に含めたことにより、建設工事業において、28,803千円の負ののれん発生益が発生しております。なお、負ののれん発生益の計上額は特別利益のためセグメント利益には含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)	当連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)
1株当たり純資産額	1,478.02円	1,659.06円
1株当たり当期純利益金額	58.65円	158.26円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)	当連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,479,470千円	3,932,952千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,479,470千円	3,932,952千円
普通株式の期中平均株式数	25,227千株	24,851千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

種類別受注高

(単位 千円)

種類別		前連結会計年度	当連結会計年度	増減 (△)	増減 (△) 率 (%)
		自 2023年3月21日 至 2024年3月20日	自 2024年3月21日 至 2025年3月20日		
建設工 事業	建 築 ・ 土 木	2,131,065	2,335,351	204,286	9.6
	空 調 ・ 衛 生	33,727,002	41,041,282	7,314,280	21.7
	電 気 ・ 通 信	9,101,341	7,747,905	△1,353,436	△14.9
	水 処 理 プ ラ ン ト	8,079,128	4,386,876	△3,692,251	△45.7
	冷 凍 ・ 冷 蔵	2,575,277	3,286,794	711,517	27.6
	リ ー ス (空調・衛生)	11,147	11,073	△74	△0.7
	計	55,624,963	58,809,284	3,184,321	5.7
商 業 施 設 運 営 業		513,300	531,028	17,727	3.5
合 計		56,138,264	59,340,313	3,202,049	5.7

種類別売上高

(単位 千円)

種類別		前連結会計年度	当連結会計年度	増減 (△)	増減 (△) 率 (%)
		自 2023年3月21日 至 2024年3月20日	自 2024年3月21日 至 2025年3月20日		
建設工 事業	建 築 ・ 土 木	2,271,812	2,791,477	519,664	22.9
	空 調 ・ 衛 生	30,286,940	35,389,140	5,102,200	16.8
	電 気 ・ 通 信	7,380,274	7,155,489	△224,785	△3.0
	水 処 理 プ ラ ン ト	5,768,508	4,418,058	△1,350,450	△23.4
	冷 凍 ・ 冷 蔵	2,064,226	2,872,276	808,050	39.1
	リ ー ス (空調・衛生)	11,147	11,073	△74	△0.7
	計	47,782,910	52,637,515	4,854,604	10.2
商 業 施 設 運 営 業		513,300	531,028	17,727	3.5
合 計		48,296,211	53,168,544	4,872,332	10.1

種類別繰越高

(単位 千円)

種類別		前連結会計年度 自 2023年3月21日 至 2024年3月20日	当連結会計年度 自 2024年3月21日 至 2025年3月20日	増減(△)	増減(△)率 (%)
建設工 事業	建 築 ・ 土 木	1,576,861	1,120,735	△456,125	△28.9
	空 調 ・ 衛 生	24,876,586	30,528,728	5,652,142	22.7
	電 気 ・ 通 信	4,780,285	5,372,700	592,415	12.4
	水 処 理 プ ラ ン ト	7,406,938	7,375,757	△31,181	△0.4
	冷 凍 ・ 冷 蔵	767,038	1,181,556	414,518	54.0
	リ ー ス (空調・衛生)	—	—	—	—
	計	39,407,709	45,579,479	6,171,769	15.7
商 業 施 設 運 営 業		—	—	—	—
合 計		39,407,709	45,579,479	6,171,769	15.7

(2) 役員の変動

1. 取締役の変動

新任取締役候補

取締役 江頭 幸代 (現 関東学院大学 副学長)

※江頭 幸代氏は、社外取締役候補者であり、独立役員候補者です。

2. 異動予定日

2025年 6月17日

以 上